

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長

(氏名) 小野 信介

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 093-561-0036

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	167,751	17.7	3,033	△42.8	3,454	△37.2	1,481	△52.8
20年3月期	142,504	7.4	5,304	7.8	5,499	7.6	3,139	29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	72.31	61.98	3.5	3.7	1.8
20年3月期	155.14	146.17	7.8	6.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	91,703	42,725	46.6	2,061.42
20年3月期	93,162	41,573	44.4	2,042.86

(参考) 自己資本 21年3月期 42,725百万円 20年3月期 41,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,521	△3,739	1,289	1,286
20年3月期	△3,437	△2,214	5,814	2,214

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	809	25.8	2.0
21年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00	713	48.4	1.7
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	64,988	△27.9	1,441	△80.1	1,465	△80.1	871	△81.1	42.02
通期	135,388	△19.3	3,324	9.6	3,359	△2.8	1,975	33.3	95.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,244,830株 20年3月期 20,782,725株

② 期末自己株式数 21年3月期 518,570株 20年3月期 547,376株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	156,318	10.0	2,226	△54.9	2,694	△48.0	1,084	△63.5
20年3月期	142,136	7.2	4,936	5.6	5,180	5.5	2,969	27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	52.91	44.32
20年3月期	146.75	138.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	85,609	41,389	48.3	1,996.94
20年3月期	87,366	40,399	46.2	1,996.45

(参考) 自己資本 21年3月期 41,389百万円 20年3月期 40,399百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	59,914	△28.5	1,239	△78.8	1,291	△78.4	745	△79.5	35.94
通期	123,989	△20.7	2,916	31.0	3,011	11.7	1,742	60.7	84.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期におきましては原油、原材料価格の高騰による企業収益の伸び悩みや設備投資の横這い等景気は緩やかな減速で留まっておりますが、下期に入り世界的金融危機が实体经济に強く影響し、自動車をはじめとする製造業で生産調整や設備投資削減が相次ぐなど、急速に景気が悪化しました。

当鉄鋼流通業界におきましては、上期は鉄鋼原材料価格の高騰による鋼材市況の大幅な上昇により、需要家の設備投資計画の中止や延期が相次ぐなど需要環境は低調に推移しました。下期は鉄鋼原材料である鉄屑価格の下落にともない鋼材市況も大幅に下落しましたが、需要の回復には至っておらず販売不振と在庫販売損の発生に直面しており、業績を大きく落ち込ませる状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組み、激変する需要環境の中できめ細かな対応に徹することにより販売数量の確保に努力してまいりました。仕入面においてもグループ間の在庫活用を優先し、在庫数量の適正化に注力してまいりました。

このような積極的な営業展開により、当連結会計年度の売上高は1,677億51百万円(前年同期比17.7%増)となりました。主な要因といたしましては当第2四半期累計期間までの鋼材市況の上昇による販売単価の上昇であります。

しかしながら、損益面におきましては、当第3四半期に入り鋼材価格が大幅に下落したことにより在庫販売損が発生し、かつ、棚卸評価損を4,626百万円計上いたしました。その結果、営業利益30億33百万円(前年同期比42.8%減)、経常利益34億54百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

特別損益におきましては、固定資産売却益2億68百万円、固定資産売却損1億27百万円、固定資産除却損46百万円、投資有価証券評価損72百万円を計上いたしました。

当期純利益におきましては繰延税金資産を5億14百万円取崩したことにより、14億81百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	営業利益
[鉄鋼・建材商品販売事業]	142,767百万円(前期比20.1%増)	2,247百万円(前期比 51.9%減)
[工事請負事業]	24,274百万円(前期比 6.0%増)	610百万円(前期比 34.1%増)
[不動産賃貸等事業]	745百万円(前期比 0.9%減)	479百万円(前期比 0.3%増)
計	167,787百万円(前期比17.7%増)	3,337百万円(前期比 40.4%減)
消去又は全社	△36百万円(前期比 ±0%)	△303百万円(前期比 1.6%増)
連結	167,751百万円(前期比17.7%増)	3,033百万円(前期比 42.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて48億85百万円減少して635億47百万円となりました。

固定資産は、土地の取得等により前連結会計年度末に比べて34億26百万円増加して281億55百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて14億58百万円減少して917億3百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金は減少したものの、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べて1億2百万円増加して437億8百万円となりました。

固定負債は、社債の消却を25億73百万円行ったこと等により前連結会計年度末に比べて27億14百万円減少して52億69百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億11百万円減少して489億77百万円となりました。

(純資産の部)

株式交換による横浜鋼業株式会社の完全子会社化により、資本金および資本剰余金は増加いたしました。この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億52百万円増加して427億25百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少ならびに仕入債務の減少および有形固定資産の取得、社債の買入消却等により前連結会計期間末に比べ9億27百万円減少し、当連結会計期間末は12億86百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億21百万円(前連結会計期間は34億37百万円の使用)となりました。

これは主に、当連結会計年度の後半以降において、鉄鋼商品の販売価格の下落ならびに販売数量の低迷による売上債権の減少および仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37億39百万円(前連結会計期間は22億14百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は12億89百万円(前連結会計期間は58億14百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的にを行うことを基本方針とし、株主配当は配当性向30%を目安としております。

当期につきましては、上期の好業績に基づき1株につき25円の間配当を実施いたしました。期末配当金につきましては経営環境の急速な悪化にともなう下期業績を鑑み、普通配当を見送らせていただきますが、今期は設立60周年という節目の年として株主の皆様へ記念配当10円を予定しております。この結果、通期におきましては1株につき35円配当となる見込みであります。この結果、当期の配当性向は48.4%となりました。

また、内部留保金につきましては、物流システムの効率化をはかるためのストックヤード建設費や新しい拠点施設の整備のためにあてるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社3社および持分法非適用の関連会社1社で構成されており、鉄鋼流通業界に属し、鉄鋼商品および建設機材の仕入販売を主たる業務としております。その他、ゴルフ練習場の経営や不動産の賃貸業も行っております。

当該事業の種類別セグメントならびに事業系統図は次のとおりであります。

[鉄鋼・建材商品販売事業]

鋼板類、条鋼類、丸鋼類、建設機材類に分類され、鉄鋼商品、建設資材・機材を同業他社および建設業者等のユーザーへ販売を行っております。

なお、連結子会社等である横浜鋼業株式会社は、鉄鋼商品に関西エリアの同業他社およびユーザーへ販売を行っております。連結子会社等である西日本スチールセンター株式会社ならびに関連会社の三協則武鋼業株式会社は、コイルセンターとして、鉄鋼商品である鋼板の販売を当社経由および直接ユーザーなどへ行っております。非連結子会社となります有限会社ブライトに関しては、主に建築材料であるスレートの販売を行っております。

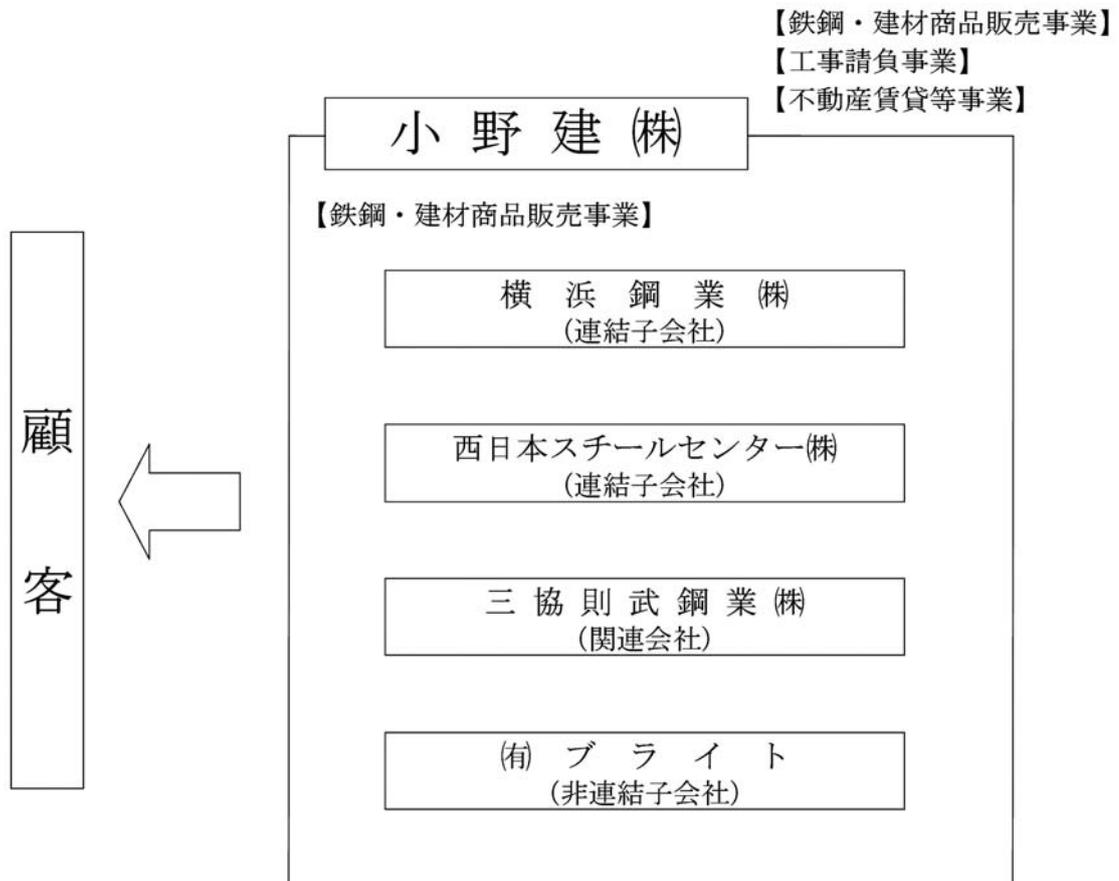
[工事請負事業]

従来は、建設機材類の商品販売をするうえで、その商品の加工取り付け工事を主として屋根板金工事、鋼製建具工事、外壁工事、フェンス工事などを、建設業者から一次下請として受注を行ってまいりました。近年では、鉄鋼商品の販売先である鉄骨加工業者と連携をはかり、建設業者から鉄骨工事の受注が拡大しております。

[不動産賃貸等事業]

不動産賃貸等事業は、不動産賃貸事業とゴルフ練習場事業を行っております。不動産賃貸事業は、当社保有の土地・建物を有効に利用するため、郊外型小売流通業者をはじめ立体駐車場運営会社など多業種に賃貸をしております。

また、ゴルフ練習場事業は、直営で事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として自己資本純利益率（ROE）6.0%以上を維持継続することを目指して取組みを強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

①企業再構築

激動する経営環境のなかで、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、会社機構そのものの再構築を視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

②チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるための更なるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識しております。

③スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、システムと人が一体となることにより会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鉱石・石炭・鉄スクラップ等の鉄鋼原材料価格の変動による鉄鋼商品市況の影響により、当社が属している鉄鋼流通業は市況の上昇による販売与信リスク、在庫金利負担の増加リスクの発生、もしくは市況の下落による在庫の販売損ならびに評価損の発生リスクが企業経営に大きな影響を及ぼし、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

- ① 「販売エリアの拡大」策として、出張販売から徐々に販売エリアを広げ、営業所の開設へとつなげることにより得意先への細やかな対応を目指してまいります。
- ② 「販売シェア向上」策として最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により、販売先の件数増加をはかり、販売力の強化および与信リスク分散に努めてまいります。
- ③ 「大型ストックヤードの保有による多品種構成のスーパーマーケット型事業展開」を実現するため、各仕入先との関係強化、設備投資や在庫保有に必要な資金調達を柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。さらに、加工設備の増強による販売商品への付加価値の向上を目指してまいります。
- ④ 与信管理の強化策として回収条件の変更、与信調査の強化をはかってまいります。
- ⑤ 今後の事業展開を鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため、情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても少子高齢化社会が進むなか、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326	1,398
受取手形及び売掛金	51,471	47,879
たな卸資産	11,325	—
商品及び製品	—	11,566
原材料及び貯蔵品	—	343
前渡金	2,860	1,935
繰延税金資産	252	179
その他	415	515
貸倒引当金	△217	△270
流動資産合計	68,433	63,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,666	13,108
減価償却累計額	△6,878	△6,340
建物及び構築物(純額)	6,788	6,768
機械装置及び運搬具	1,160	1,305
減価償却累計額	△736	△852
機械装置及び運搬具(純額)	424	453
土地	14,786	18,203
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	2
建設仮勘定	—	403
その他	184	240
減価償却累計額	△137	△151
その他(純額)	46	89
有形固定資産合計	22,045	25,921
無形固定資産		
のれん	—	330
ソフトウェア	45	121
施設利用権	27	24
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	79	483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	960
従業員長期貸付金	54	50
破産更生債権等	1,229	582
長期前払費用	114	128
繰延税金資産	903	243
その他	512	413
貸倒引当金	△1,300	△628
投資その他の資産合計	2,603	1,749
固定資産合計	24,728	28,155
資産合計	93,162	91,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,765	28,925
短期借入金	5,500	11,400
1年内返済予定の長期借入金	1,201	216
未払金	414	1,087
リース債務	—	0
未払法人税等	1,273	52
前受金	930	1,406
役員賞与引当金	51	67
賞与引当金	180	192
その他	288	359
流動負債合計	43,605	43,708
固定負債		
社債	5,021	2,447
長期借入金	1,803	1,578
長期未払金	9	10
リース債務	—	2
退職給付引当金	522	520
役員退職慰労引当金	277	302
長期預り金	336	407
負ののれん	12	—
固定負債合計	7,983	5,269
負債合計	51,588	48,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,780
資本剰余金	3,077	3,509
利益剰余金	35,433	35,902
自己株式	△635	△602
株主資本合計	41,234	42,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	135
繰延ヘッジ損益	△57	0
評価・換算差額等合計	103	135
少数株主持分	235	—
純資産合計	41,573	42,725
負債純資産合計	93,162	91,703

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	142,504	167,751
売上原価	131,880	157,411
売上総利益	10,624	10,339
延払未実現利益調整		
延払売上利益戻入高	0	0
延払未実現利益調整額	0	0
差引売上総利益	10,624	10,339
販売費及び一般管理費	5,319	7,305
営業利益	5,304	3,033
営業外収益		
受取利息	6	25
受取配当金	22	21
為替差益	0	—
仕入割引	102	99
社債買入消却益	—	131
受取社宅家賃	43	45
負ののれん償却額	—	12
助成金収入	—	49
雑収入	104	175
営業外収益合計	280	559
営業外費用		
支払利息	38	75
手形売却損	—	3
売上割引	17	58
社債発行費	19	—
為替差損	—	0
雑損失	9	1
営業外費用合計	85	139
経常利益	5,499	3,454
特別利益		
固定資産売却益	0	268
投資有価証券売却益	4	2
特別利益合計	5	270
特別損失		
固定資産売却損	0	127
固定資産除却損	9	46
投資有価証券売却損	2	5
投資有価証券評価損	52	72
出資金評価損	0	13
訴訟和解解決金	40	—
その他	—	10
特別損失合計	105	275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	5,399	3,449
法人税、住民税及び事業税	2,334	1,015
法人税等調整額	△74	711
法人税等合計	2,260	1,726
少数株主利益	—	241
当期純利益	3,139	1,481

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,358	3,358
当期変動額		
新株の発行	—	421
当期変動額合計	—	421
当期末残高	3,358	3,780
資本剰余金		
前期末残高	3,072	3,077
当期変動額		
新株の発行	—	421
自己株式の処分	4	10
当期変動額合計	4	431
当期末残高	3,077	3,509
利益剰余金		
前期末残高	33,002	35,433
当期変動額		
剰余金の配当	△708	△1,012
当期純利益	3,139	1,481
当期変動額合計	2,431	469
当期末残高	35,433	35,902
自己株式		
前期末残高	△647	△635
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	12	35
当期変動額合計	12	32
当期末残高	△635	△602
株主資本合計		
前期末残高	38,786	41,234
当期変動額		
新株の発行	—	843
剰余金の配当	△708	△1,012
当期純利益	3,139	1,481
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	17	45
当期変動額合計	2,448	1,355
当期末残高	41,234	42,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	△25
当期変動額合計	△276	△25
当期末残高	161	135
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	57
当期変動額合計	△60	57
当期末残高	△57	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	440	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	31
当期変動額合計	△336	31
当期末残高	103	135
少数株主持分		
前期末残高	—	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	△235
当期変動額合計	235	△235
当期末残高	235	—
純資産合計		
前期末残高	39,226	41,573
当期変動額		
新株の発行	—	843
剰余金の配当	△708	△1,012
当期純利益	3,139	1,481
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	17	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	△203
当期変動額合計	2,346	1,152
当期末残高	41,573	42,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,399	3,449
減価償却費	455	595
のれん償却額	—	36
負ののれん償却額	—	△12
無形固定資産償却費	23	27
長期前払費用償却額	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△620
受取利息及び受取配当金	△29	△46
社債買入消却益	—	△131
支払利息	38	75
社債発行費	19	—
投資有価証券売却益	△4	△2
投資有価証券売却損	2	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	72
出資金評価損	0	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△140
有形固定資産除却損	9	11
売上債権の増減額 (△は増加)	3,136	4,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,367	△584
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△285	△64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,147	△3,915
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△117	151
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△193	33
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	17	64
小計	△956	3,798
利息及び配当金の受取額	25	32
利息の支払額	△38	△73
法人税等の支払額	△2,467	△2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,437	1,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,287	△4,089
有形固定資産の売却による収入	2	418
投資有価証券の取得による支出	△145	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	211	—
投資有価証券の売却による収入	8	15
無形固定資産の取得による支出	△19	△106
出資金の出資による支出	△0	—
出資金の売却による収入	1	8
従業員長期貸付金の増減額 (△増加額)	10	3
その他投資の増減額 (△増加額)	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,214	△3,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	5,900
長期借入金の返済による支出	—	△1,210
社債の発行による収入	5,005	—
社債の買入消却による支出	—	△2,428
自己株式の取得による支出	△0	△3
自己株式の売却による収入	—	3
ストックオプションの行使による収入	17	42
配当金の支払額	△708	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,814	1,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162	△927
現金及び現金同等物の期首残高	2,052	2,214
現金及び現金同等物の期末残高	2,214	1,286

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載いたしました変更以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。	たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46億19百万円減少しております。

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,139百万円、186百万円であります。</p>

注記事項

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,884	22,904	716	142,504	—	142,504
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	36	36	△36	—
計	118,884	22,904	752	142,540	△36	142,504
営業費用	114,213	22,449	273	136,936	262	137,199
営業利益	4,670	455	478	5,603	△298	5,304
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	72,416	12,315	4,501	89,233	3,928	93,162
減価償却費	327	8	111	447	32	479
資本的支出	1,539	233	476	2,249	38	2,287

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 262百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現金及び預金・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 3,928百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,767	24,274	709	167,751	—	167,751
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	36	36	△36	—
計	142,767	24,274	745	167,787	△36	167,751
営業費用	140,519	23,663	266	164,449	267	164,717
営業利益	2,247	610	479	3,337	△303	3,033
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	73,550	10,304	4,588	88,443	3,259	91,703
減価償却費	467	8	109	584	39	624
資本的支出	4,131	1	590	4,722	137	4,860

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目
管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 267百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額およびその主な項目

現金及び預金・投資有価証券等ならびに管理部門にかかる資産等 3,259百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益の「鉄鋼・建材商品販売事業」で46億19百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,042円86銭	1株当たり純資産額	2,061円42銭
1株当たり当期純利益	155円14銭	1株当たり当期純利益	72円31銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	146円17銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	61円98銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	41,573	42,725
普通株主に係る純資産額(百万円)	41,338	42,725
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額(百万円)	235	—
普通株式の発行済株式数(千株)	20,782	21,244
普通株式の自己株式数(千株)	547	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,235	20,726

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,139	1,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,139	1,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,233	20,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	1,227	2,019
(うち新株予約権)	(6)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 494千個) 普通株式 494千株	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 457千個) 普通株式 457千株

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109	1,215
受取手形	23,988	22,921
売掛金	25,419	21,673
商品	10,689	—
商品及び製品	—	10,170
未着商品	9	96
前渡金	2,860	1,935
前払費用	13	11
繰延税金資産	229	166
関係会社短期貸付金	—	1,250
その他	360	338
貸倒引当金	△207	△268
流動資産合計	64,474	59,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,149	9,031
減価償却累計額	△3,639	△3,794
建物(純額)	5,509	5,236
構築物	1,232	1,203
減価償却累計額	△767	△810
構築物(純額)	465	392
機械及び装置	674	802
減価償却累計額	△319	△424
機械及び装置(純額)	355	378
車両運搬具	67	63
減価償却累計額	△44	△46
車両運搬具(純額)	23	16
工具、器具及び備品	117	164
減価償却累計額	△87	△102
工具、器具及び備品(純額)	29	62
土地	13,129	16,370
建設仮勘定	—	203
有形固定資産合計	19,512	22,661
無形固定資産		
ソフトウェア	32	100
施設利用権	27	24
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	66	131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	942	812
関係会社株式	869	1,713
出資金	54	42
従業員長期貸付金	48	50
破産更生債権等	1,229	582
長期前払費用	113	121
繰延税金資産	901	240
保険積立金	242	192
長期未収入金	30	24
その他	109	101
貸倒引当金	△1,229	△576
投資その他の資産合計	3,313	3,306
固定資産合計	22,892	26,099
資産合計	87,366	85,609
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,529	26,376
短期借入金	5,500	11,400
未払金	295	792
未払費用	88	94
未払法人税等	1,150	26
未払事業所税	23	34
前受金	929	1,406
預り金	11	12
役員賞与引当金	51	51
賞与引当金	159	170
その他	96	201
流動負債合計	40,834	40,566
固定負債		
社債	5,021	2,447
長期預り金	326	401
退職給付引当金	508	502
役員退職慰労引当金	277	302
固定負債合計	6,133	3,654
負債合計	46,967	44,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,780
資本剰余金		
資本準備金	3,072	3,494
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	4	14
資本剰余金合計	3,077	3,509
利益剰余金		
利益準備金	366	366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	154	276
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	4,974	4,924
利益剰余金合計	34,494	34,566
自己株式	△635	△602
株主資本合計	40,295	41,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	135
繰延ヘッジ損益	△57	0
評価・換算差額等合計	103	135
純資産合計	40,399	41,389
負債純資産合計	87,366	85,609

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	141,384	155,572
その他の事業収入	752	745
売上高合計	142,136	156,318
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,197	10,699
当期商品仕入高	134,242	147,279
合計	142,439	157,979
商品期末たな卸高	10,699	10,267
商品売上原価	131,740	147,711
その他の事業費用	273	263
売上原価合計	132,013	147,975
売上総利益	10,122	8,342
延払未実現利益調整		
延払売上利益戻入高	0	0
延払未実現利益調整額	0	0
差引売上総利益	10,122	8,342
販売費及び一般管理費		
運賃	1,422	1,537
支払手数料	151	120
貸倒引当金繰入額	140	486
貸倒損失	—	52
役員報酬	139	135
給料及び手当	1,508	1,738
役員賞与引当金繰入額	51	51
賞与引当金繰入額	159	170
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
役員退職慰労金	0	0
退職給付費用	66	87
福利厚生費	238	313
事業所税	22	39
租税公課	237	212
減価償却費	354	446
その他	664	695
販売費及び一般管理費合計	6,116	6,116
営業利益	4,936	2,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	28
受取配当金	72	20
為替差益	0	—
仕入割引	100	95
社債買入消却益	—	131
受取社宅家賃	43	45
助成金収入	—	49
雑収入	106	178
営業外収益合計	330	548
営業外費用		
支払利息	39	30
売上割引	17	47
社債発行費	19	—
為替差損	—	0
雑損失	9	1
営業外費用合計	86	80
経常利益	5,180	2,694
特別利益		
固定資産売却益	0	267
投資有価証券売却益	4	2
特別利益合計	5	269
特別損失		
固定資産売却損	0	127
固定資産除却損	9	46
投資有価証券売却損	2	5
投資有価証券評価損	52	72
出資金評価損	0	13
訴訟和解解決金	40	—
特別損失合計	105	264
税引前当期純利益	5,080	2,699
法人税、住民税及び事業税	2,176	913
法人税等調整額	△65	701
法人税等合計	2,111	1,615
当期純利益	2,969	1,084

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,358	3,358
当期変動額		
新株の発行	—	421
当期変動額合計	—	421
当期末残高	3,358	3,780
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,072	3,072
当期変動額		
新株の発行	—	421
当期変動額合計	—	421
当期末残高	3,072	3,494
その他資本剰余金		
前期末残高	—	4
当期変動額		
自己株式の処分	4	10
当期変動額合計	4	10
当期末残高	4	14
資本剰余金合計		
前期末残高	3,072	3,077
当期変動額		
新株の発行	—	421
自己株式の処分	4	10
当期変動額合計	4	431
当期末残高	3,077	3,509
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	158	154
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	125
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	122
当期末残高	154	276

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,500	29,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	29,000	29,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,208	4,974
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△125
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△1,500	—
剰余金の配当	△708	△1,012
当期純利益	2,969	1,084
当期変動額合計	765	△50
当期末残高	4,974	4,924
利益剰余金合計		
前期末残高	32,233	34,494
当期変動額		
剰余金の配当	△708	△1,012
当期純利益	2,969	1,084
当期変動額合計	2,261	71
当期末残高	34,494	34,566
自己株式		
前期末残高	△647	△635
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	12	35
当期変動額合計	12	32
当期末残高	△635	△602
株主資本合計		
前期末残高	38,017	40,295
当期変動額		
新株の発行	—	843
剰余金の配当	△708	△1,012
当期純利益	2,969	1,084
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	17	45
当期変動額合計	2,278	958
当期末残高	40,295	41,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	437	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	△25
当期変動額合計	△276	△25
当期末残高	161	135
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△57
当期変動額合計	△60	△57
当期末残高	△57	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	440	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	31
当期変動額合計	△336	31
当期末残高	103	135
純資産合計		
前期末残高	38,457	40,399
当期変動額		
新株の発行	—	843
剰余金の配当	△708	△1,012
当期純利益	2,969	1,084
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	17	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△336	31
当期変動額合計	1,941	990
当期末残高	40,399	41,389

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42億8百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。</p>